



平成25年3月29日
関東運輸局
東京航空局

東京国際空港の望ましいアクセスのあり方に関する検討会について

東京国際空港(羽田空港)については、平成22年10月の再拡張の際には、事業者団体及び事業者ご協力のもと、関係者による空港へのアクセス交通の改善について具体的な検討が行われ、様々な対策等が講じられたところです。

今般、東京国際空港の再拡張から約2年が経過し、平成25年春に国内線の発着枠が2万回増枠、平成26年春には国際線の発着枠が3万回増枠される予定となっており、国際線のターミナルの施設整備も進められているところであります。

このような状況を踏まえ、東京国際空港(羽田空港)のアクセスのあり方について、行政機関、事業者団体及び事業者等により、実務的かつ具体的な検討を下記のとおり開始しましたので、お知らせします。

なお、検討結果につきましては、取りまとめの後、別途、お知らせすることを考えております。

記

・検討会の名称：東京国際空港の望ましいアクセスのあり方に関する検討会

・検討期間：平成25年3月～12月予定

・主なテーマ

○深夜早朝時間帯における定期便の状況と対応

○空港アクセスに係る公共交通機関の利用促進

○その他(東京国際空港の再拡張時の対応策のフォローアップ等)

【問い合わせ先】

国土交通省 関東運輸局

企画観光部 交通企画課 中村 松永 魚井 tel:045-211-7209 fax:045-201-8807

国土交通省 東京航空局

空港部 環境・地域振興課 原口 東 tel:03-5275-9322 fax:03-3221-6235

【同時配布先】

神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、都庁記者クラブ、千葉県政記者クラブ、
関東運輸局記者会[ハイタク等専門紙]、東京航空記者会

東京国際空港の望ましいアクセスのあり方に関する 検討について

検討の必要性等

【経緯】

東京国際空港の交通アクセスについては、平成19年度「東京国際空港アクセス検討委員会」が開催され、東京国際空港の再拡張後の空港アクセスの課題と検討の方向性が整理された。平成21年度には、「首都圏（成田・羽田）における国際空港機能拡充プランの具体的方策についての懇談会」が開催され、首都圏空港における国際空港機能拡充の具体的に必要となる施策についての提言が取りまとめられた。

また、平成21年度には、「東京国際空港の望ましいアクセスとサービスのあり方に関するワーキンググループ」を開催し、関係者・事業者間の横断的な体制によって、実務的かつ具体的な検討を行い、東京国際空港のアクセスの改善について一定の成果を上げたところである。

【検討の必要性】

今後、東京国際空港の発着枠は、平成25年春に国内線2万回増枠、平成26年春に国際線の3万回増枠(昼間)が予定され、発着便の増加に対応した交通アクセスが求められる。また、平成26年3月を目途に国際線の増加に対応したエプロンの拡充、タクシープール・バスプールの増設等が進められている。

再拡張後2年を経過し、深夜早朝時間帯の定期便に対応した交通アクセスの改善、東京国際空港へのアクセスについての公共交通機関の利用促進、羽田再拡張時の対応策のフォローアップ等について検討することとしたい。

このため、行政・関係事業者等により東京国際空港の交通アクセスの現状と課題を整理し、対応策について具体的な検討調整を図ることとしたい。

構 成

国土交通省（航空局、東京航空局○、関東運輸局○）、
交通事業者団体、航空事業者、空港会社、
東京都、神奈川県、千葉県、大田区、東京商工会議所
○事務局

検討事項

- ①深夜早朝時間帯の定期便の状況と対応
- ②空港アクセスに係る公共交通機関の利用促進
- ③その他（羽田再拡張時の対応策のフォローアップ等）

スケジュール等

平成25年中に対応策を取りまとめることを考えている。

東京国際空港の望ましいアクセスのあり方に関する検討会 構成員

分類	組織名
交通事業者団体	一般社団法人 日本民営鉄道協会（関東鉄道協会）
	公益社団法人 日本バス協会
	一般社団法人 東京バス協会
	社団法人 神奈川県バス協会
	社団法人 千葉県バス協会
	公益財団法人 東京タクシーセンター
	一般財団法人 神奈川タクシーセンター
	社団法人 東京乗用旅客自動車協会
	社団法人 神奈川県タクシー協会
	社団法人 東京都個人タクシー協会
	神奈川県個人タクシー協会
	一般社団法人 全国レンタカー協会
	東京都レンタカー協会
	羽田空港レンタカー協議会
航空事業者	日本航空株式会社
	全日本空輸株式会社
	スカイマーク株式会社
	東京国際空港航空会社運営協議会(羽田AOC)
空港会社	日本空港ビルディング株式会社
	東京国際空港ターミナル株式会社
都県等	東京都
	神奈川県
	千葉県
	東京都 大田区
経済団体	東京商工会議所
国土交通省	航空局
	東京航空局
	関東運輸局